

人口関係データ

「人口減少」の影響（例）

■人口構造の変化

→「急速な高齢化の進展」と「生産年齢人口（働き手）の減少」

【経済に与える影響】

- 生産年齢人口（働き手）の減少による経済規模の縮小
- 人口規模の減少によるサービス産業等の市場規模の縮小

【都市に与える影響】

- 鉄道、バス等公共交通のサービス水準の低下、規模縮小
- 道路、上・下水道等のインフラの維持困難、規模縮小
- 空き家、空き地の増加
- 担い手の減少による農地・森林の荒廃

【行政運営に与える影響】

- 住民税、地方交付税等の税収の低下
- 急速な高齢化の進展による社会保障費の増大

「人口減少」が経済社会に与える影響

「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（平成26年12月27日）」より

人口減少により経済規模が縮小しても、国民一人当たり所得を維持することができれば、悪影響を与えないとする意見がある。

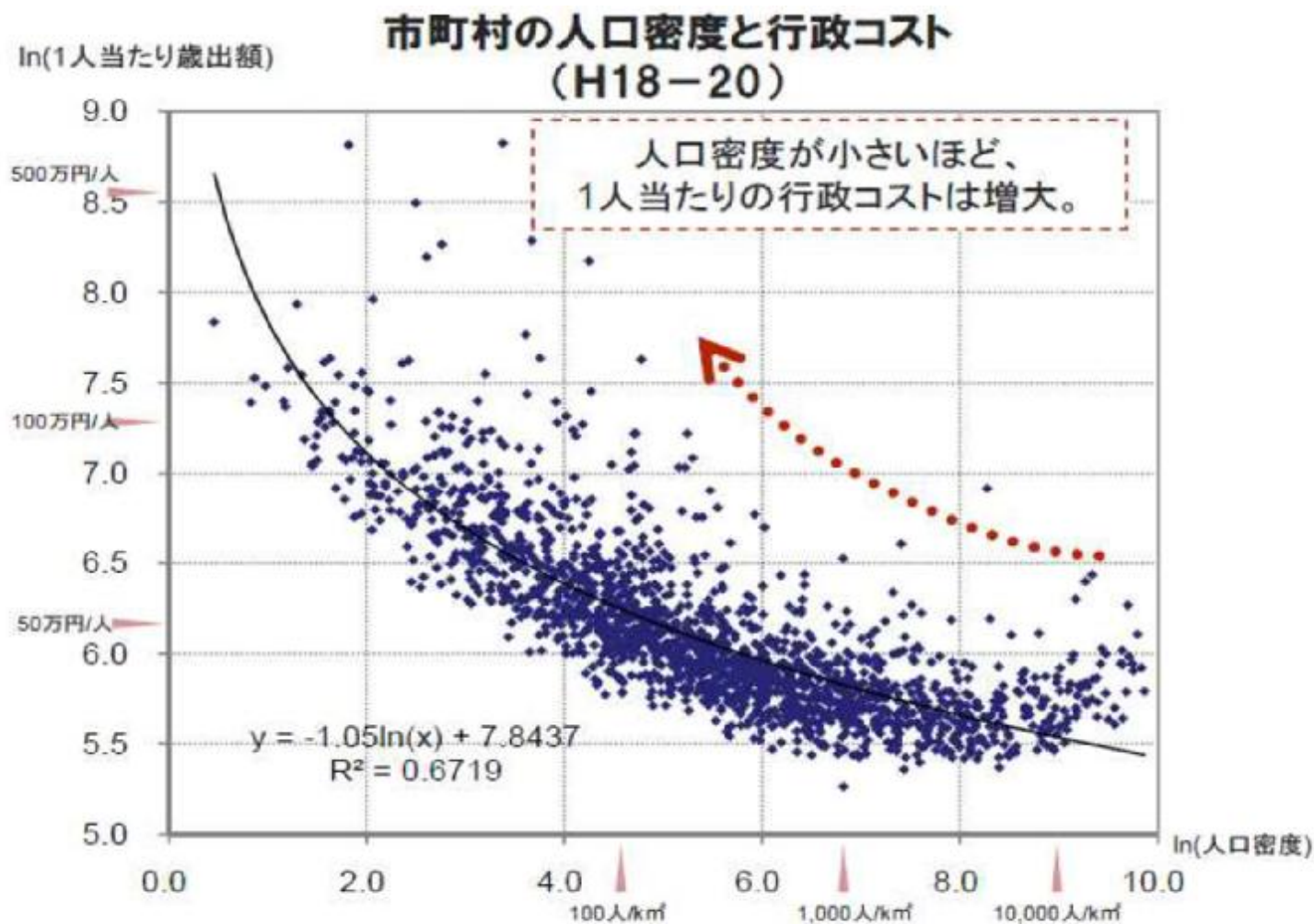
しかし、人口減少はその過程において、高齢化を必然的に伴うことから、高齢化の進行によって悪影響が生じること（人口オーナス）に留意しなければならない。

高齢化によって総人口の減少を上回る「働き手」の減少が生じ、その結果、総人口の減少以上に経済規模を縮小させ、一人当たりの国民所得を低下させるおそれがある。

働き手一人当たりの生産性が高まれば、一人当たりの国民所得を維持できる可能性はあるが、社会保障費の増大等により働き手一人当たりの負担が増加し、勤労意欲にマイナスの影響を与えるとともに、人口規模の縮小がイノベーションを停滞させるおそれがあることから、楽観視することはできない。

人口密度と行政コスト

- 人口密度と一人当たり行政コスト（行政経費）との間には一定の関係。
- 人口密度が低くなると、一人当たりの行政コストは増大する。

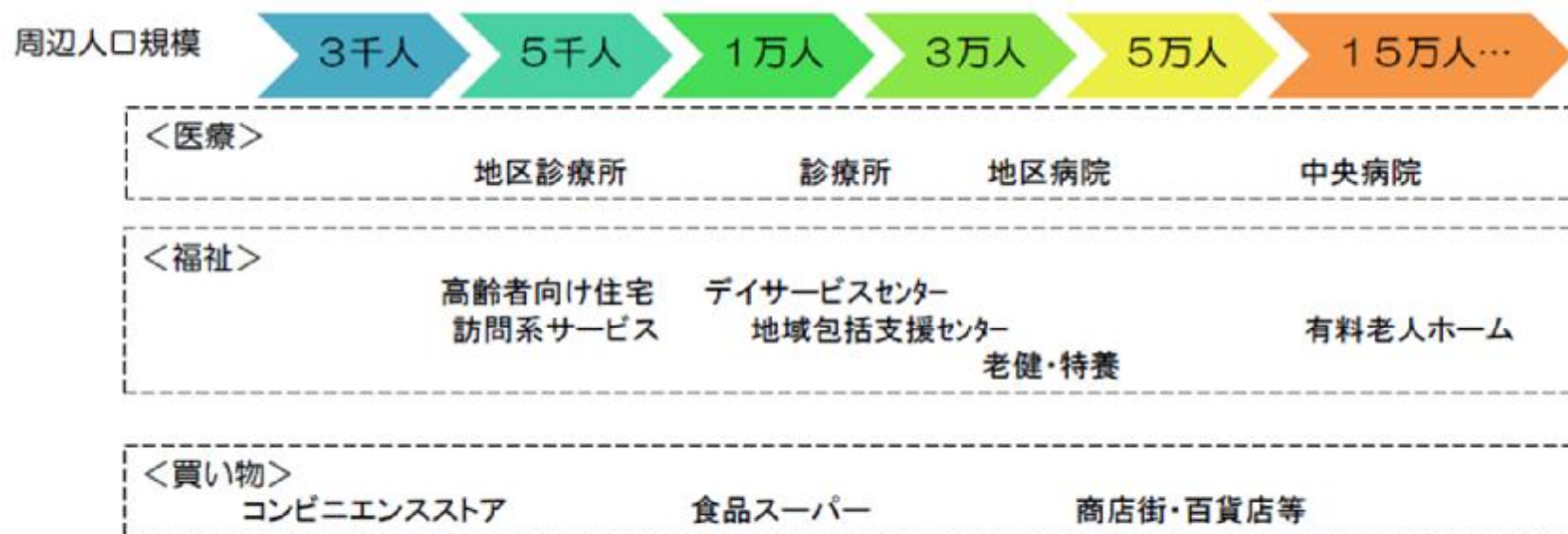


国土審議会 第3回長期展望委員会資料

出典:「改正都市再生特別措置法等について(平成27年3月31日時点版)」(国土交通省都市局)より抜粋

都市機能の維持に必要な圏域人口

- 商業・医療・福祉等の機能が立地し、持続的に維持されるためには、機能の種類に応じて、以下のような圏域人口が求められる。



※人口規模と機能の対応は概ねの規模のイメージであり、具体的には条件等により差異が生じると考えられる。

出典：都市再構築戦略検討委員会専門家プレゼンテーションより国土交通省作成

商業施設の商圈と施設規模

商品の性質や業態の組み合わせ等で、商圈や立地戦略は様々

*コンビニエンスストア

大都市住宅地⇒商圈：半径500メートル、周辺人口：3,000人、流動客

その他の地域⇒商圈：半径2～3キロメートル（幹線道路沿いに立地）、周辺人口：3,000人～4,000人、流動客

*食品スーパー（2,000～3,000㎡規模）⇒周辺人口1～3万人

*ドラッグストア（1,000～1,500㎡規模）⇒周辺人口1～3万人

国土交通省 都市局 第2回都市再構築戦略検討委員会

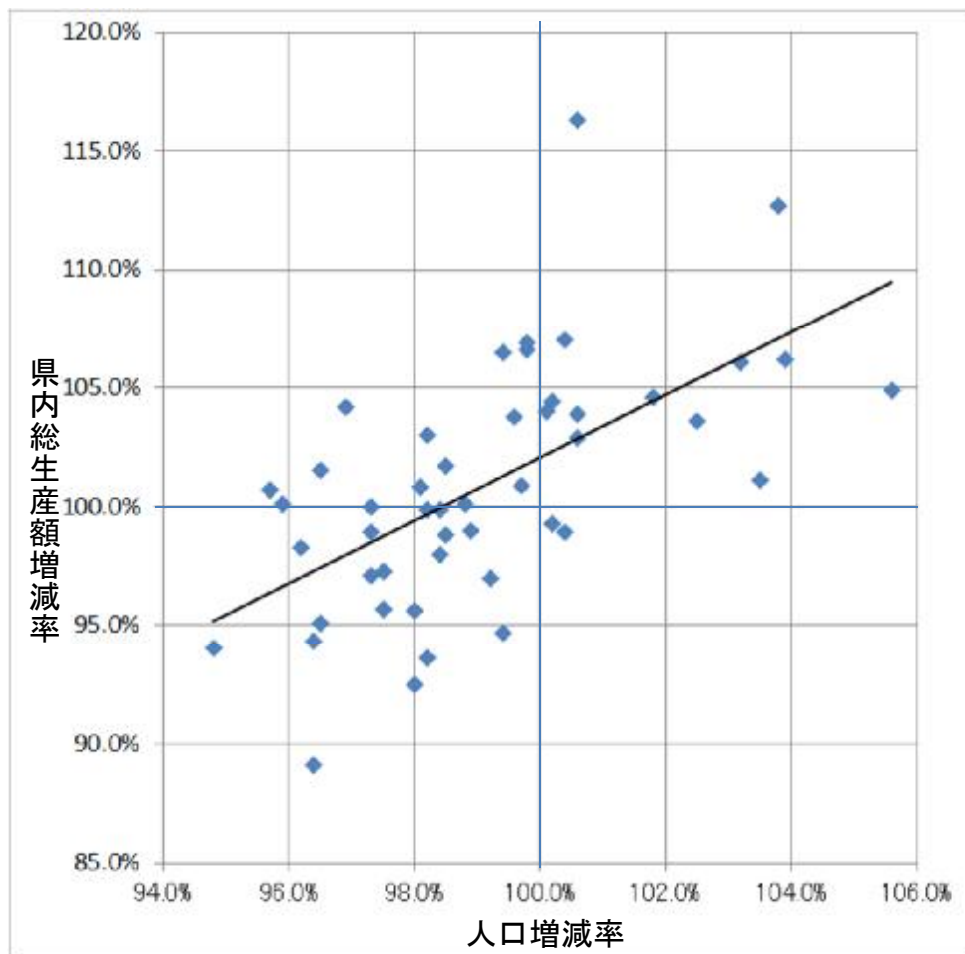
有限会社 リティルウォーク 代表 服部年明 氏 プレゼン資料より抜粋 38

出典：「改正都市再生特別措置法等について(平成27年3月31日時点版)」(国土交通省都市局)より抜粋

人口と県内総生産額の関係

- 人口増減率と県内総生産額の増減率には一定の関係。
- 人口が減少している地域では、県内総生産額も減少傾向にある。

■ 人口増減率と県内総生産額増減率(平成13年から平成19年までの増減)



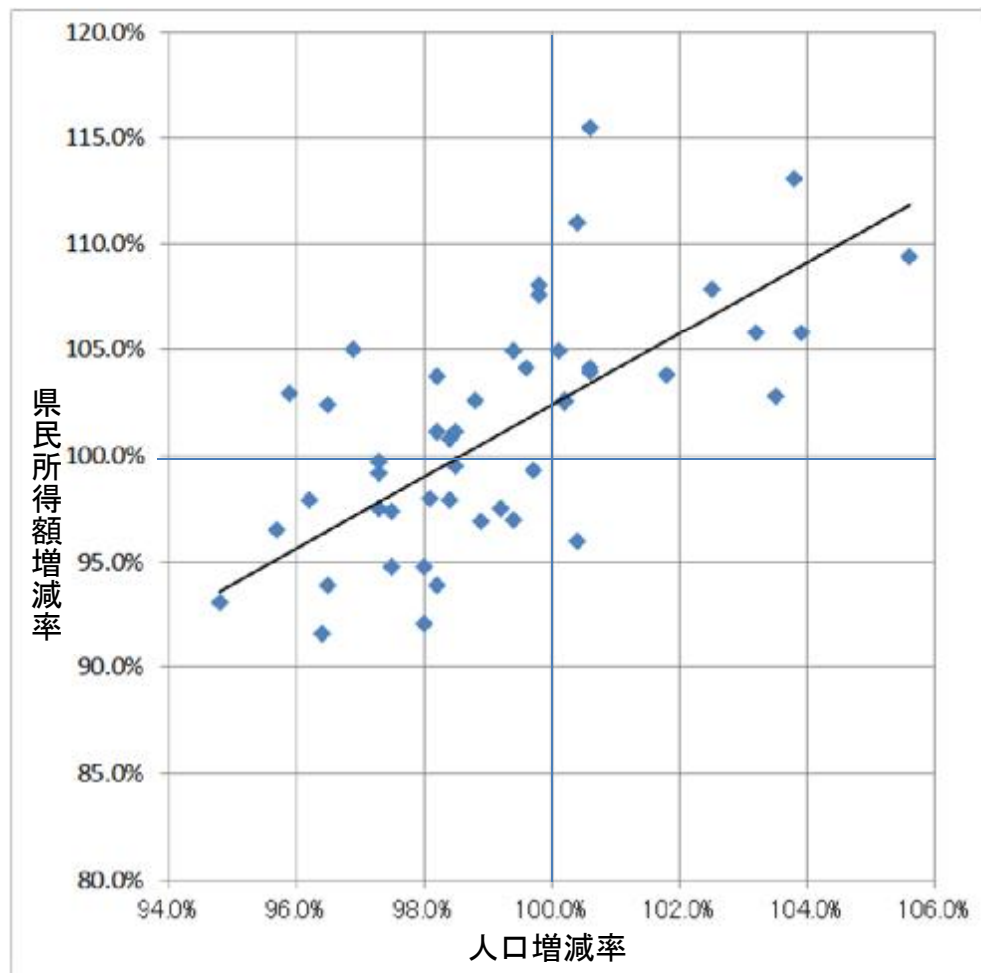
都道府県	人口増減率	県内総生産増減率	都道府県	人口増減率	県内総生産増減率
北海道	98.2%	93.6%	滋賀県	103.2%	106.1%
青森県	95.7%	100.7%	京都府	99.8%	106.6%
岩手県	96.5%	95.1%	大阪府	100.2%	99.3%
宮城県	99.4%	94.7%	兵庫県	100.4%	98.9%
秋田県	94.8%	94.0%	奈良県	98.0%	95.6%
山形県	96.5%	101.5%	和歌山県	95.9%	100.1%
福島県	97.3%	98.9%	鳥取県	98.0%	92.5%
茨城県	99.4%	106.5%	島根県	96.4%	94.3%
栃木県	100.2%	104.4%	岡山県	100.1%	104.0%
群馬県	99.6%	103.8%	広島県	99.8%	106.9%
埼玉県	101.8%	104.6%	山口県	96.9%	104.2%
千葉県	102.5%	103.6%	徳島県	97.3%	97.1%
東京都	105.6%	104.9%	香川県	98.4%	98.0%
神奈川県	103.9%	106.2%	愛媛県	97.5%	95.7%
新潟県	97.5%	97.3%	高知県	96.4%	89.1%
富山県	98.8%	100.1%	福岡県	100.6%	103.9%
石川県	99.2%	97.0%	佐賀県	98.2%	103.0%
福井県	98.4%	99.9%	長崎県	96.2%	98.3%
山梨県	98.5%	101.7%	熊本県	98.5%	98.8%
長野県	98.2%	99.9%	大分県	98.9%	99.0%
岐阜県	99.7%	100.9%	宮崎県	98.1%	100.8%
静岡県	100.4%	107.0%	鹿児島県	97.3%	100.0%
愛知県	103.8%	112.7%	沖縄県	103.5%	101.1%
三重県	100.6%	116.3%	全国計	100.6%	102.9%

出典:「県民経済計算(内閣府)」及び「人口推計(総務省)」より大阪府作成

人口と県民所得額の関係

- 人口増減率と県民所得額の増減率には一定の関係。
- 人口が減少している地域では、県民所得額も減少傾向にある。

■ 人口増減率と県民所得額増減率(平成13年から平成19年までの増減)

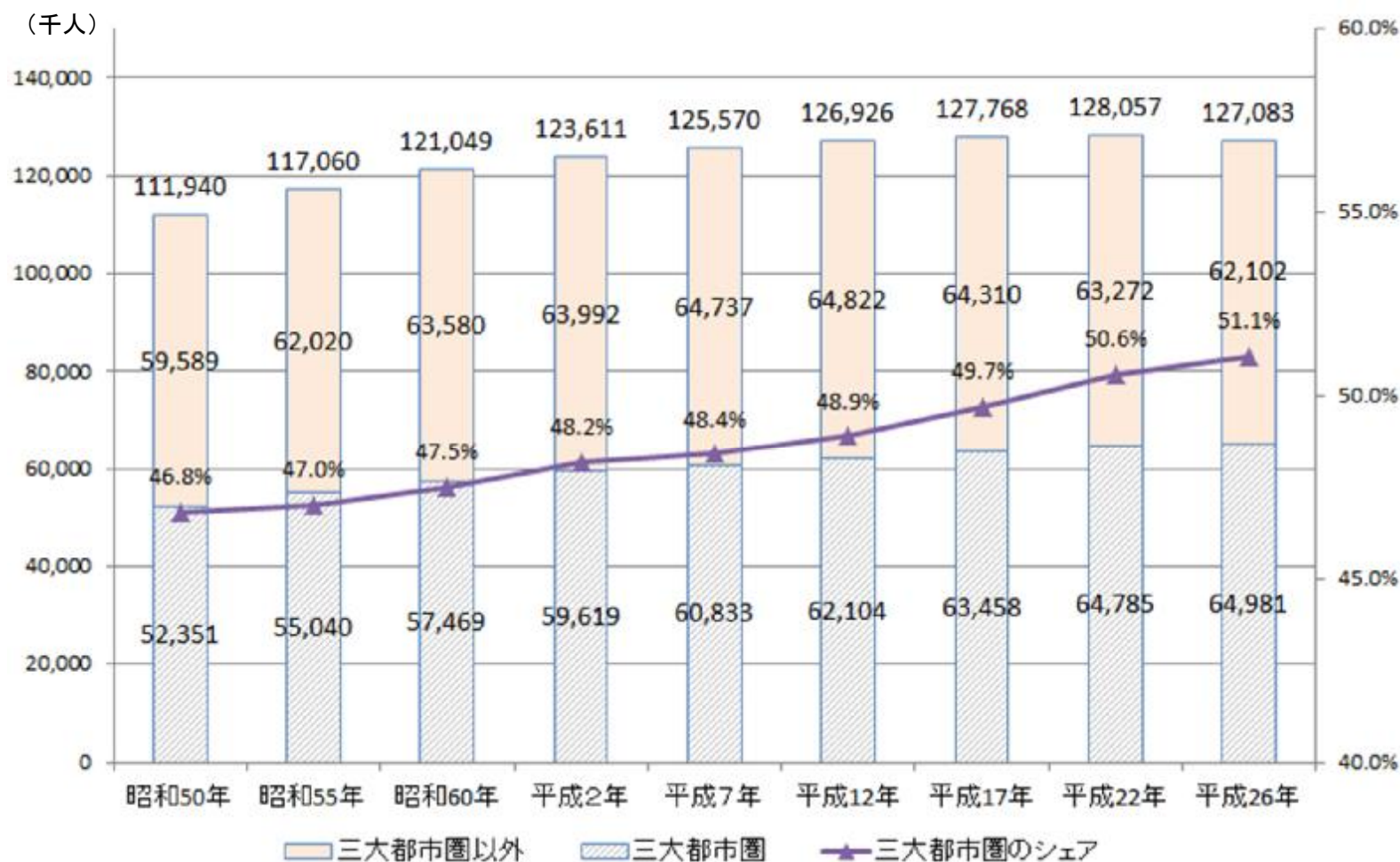


都道府県	人口増減率	県民所得増減率	都道府県	人口増減率	県民所得増減率
北海道	98.2%	93.9%	滋賀県	103.2%	105.8%
青森県	95.7%	96.5%	京都府	99.8%	107.6%
岩手県	96.5%	93.9%	大阪府	100.2%	102.5%
宮城県	99.4%	97.0%	兵庫県	100.4%	96.0%
秋田県	94.8%	93.1%	奈良県	98.0%	94.8%
山形県	96.5%	102.4%	和歌山県	95.9%	102.9%
福島県	97.3%	99.2%	鳥取県	98.0%	92.1%
茨城県	99.4%	104.9%	島根県	96.4%	91.6%
栃木県	100.2%	102.6%	岡山県	100.1%	104.9%
群馬県	99.6%	104.1%	広島県	99.8%	108.1%
埼玉県	101.8%	103.8%	山口県	96.9%	105.0%
千葉県	102.5%	107.9%	徳島県	97.3%	97.5%
東京都	105.6%	109.4%	香川県	98.4%	97.9%
神奈川県	103.9%	105.8%	愛媛県	97.5%	94.8%
新潟県	97.5%	97.4%	高知県	96.4%	79.5%
富山県	98.8%	102.6%	福岡県	100.6%	104.1%
石川県	99.2%	97.5%	佐賀県	98.2%	103.7%
福井県	98.4%	100.8%	長崎県	96.2%	97.9%
山梨県	98.5%	101.1%	熊本県	98.5%	99.5%
長野県	98.2%	101.1%	大分県	98.9%	96.9%
岐阜県	99.7%	99.3%	宮崎県	98.1%	98.0%
静岡県	100.4%	111.0%	鹿児島県	97.3%	99.7%
愛知県	103.8%	113.1%	沖縄県	103.5%	102.8%
三重県	100.6%	115.5%	全県計	100.6%	103.9%

出典:「県民経済計算(内閣府)」及び「人口推計(総務省)」より大阪府作成

日本人人口・三大都市圏人口

- 平成26年の日本の総人口は1億2700万人。総人口に占める三大都市圏の人口割合は、増加しており、人口の都市圏への集積が進んでいる。



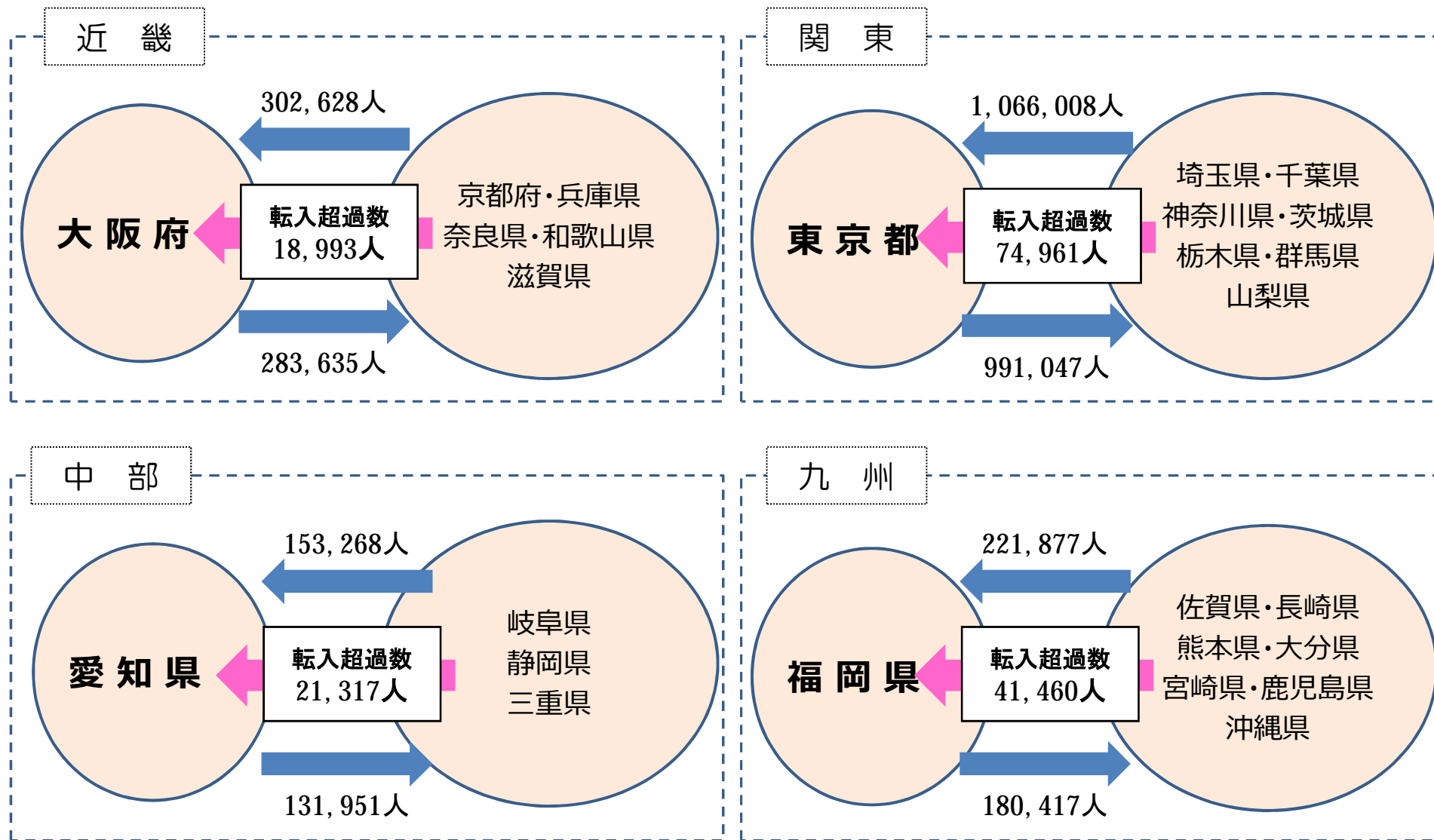
※三大都市圏：大阪圏、名古屋圏、東京
 大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県
 名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県
 東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

出典：人口推計(総務省)より作成

大都市圏における人口の動向

■大都市圏の圏域内での人口動向（過去5年間（平成22年～平成26年）の転出入の状況）

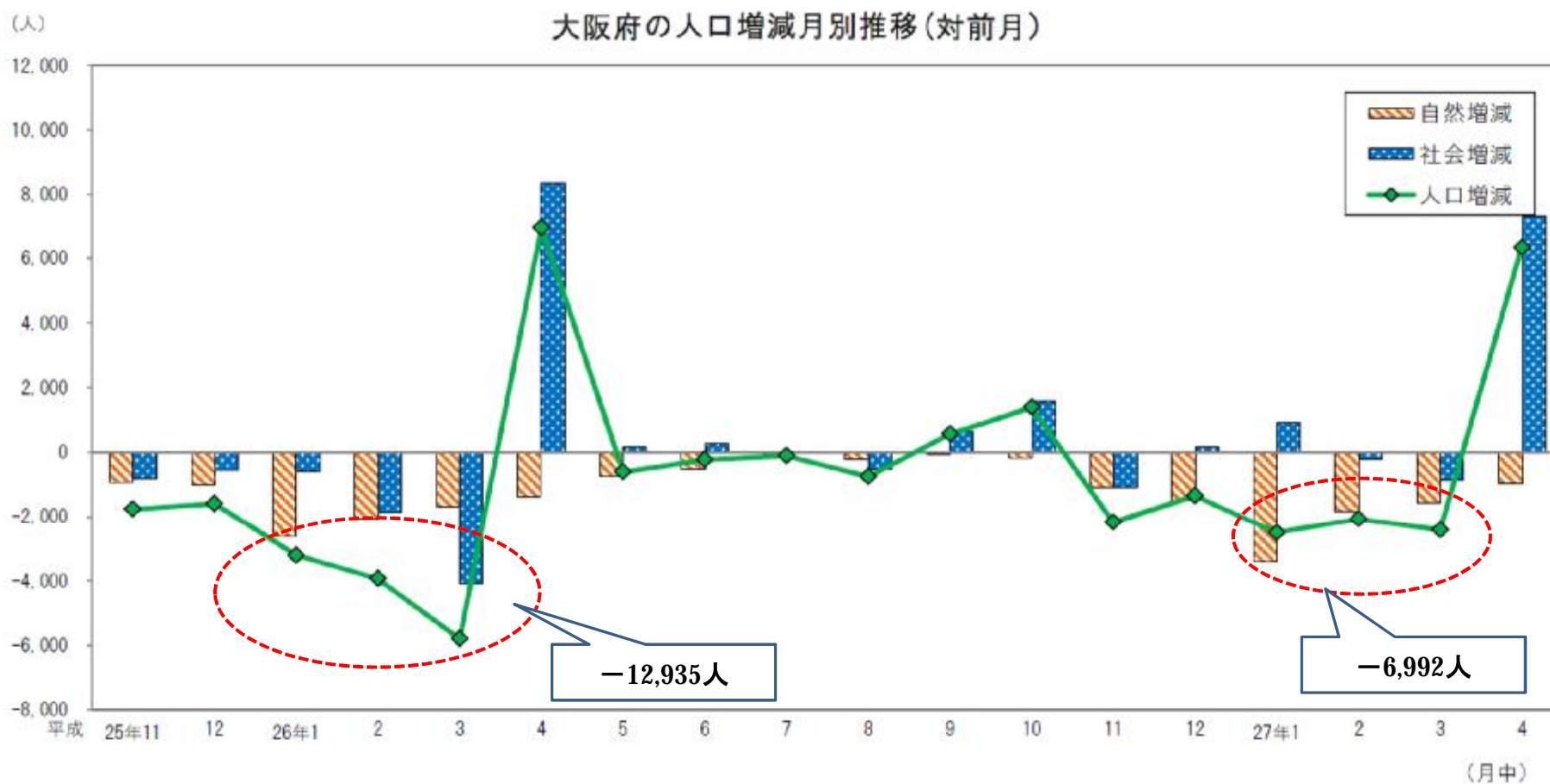
※日本人移動者のみ



出典：「人口推計（総務省）」及び「住民基本台帳人口移動報告（総務省）」より作成

大阪府の毎月の推計人口

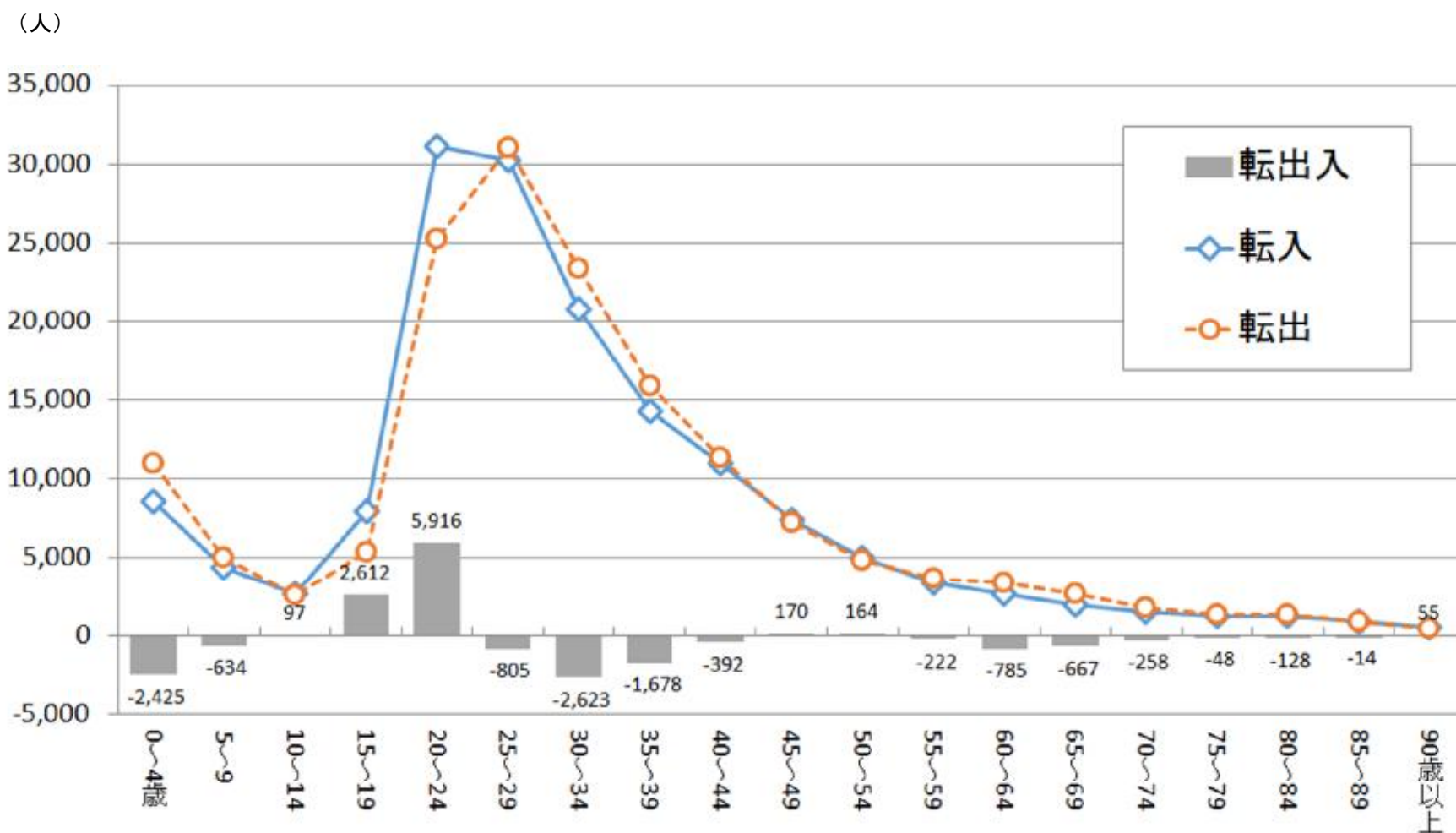
- 大阪府の平成27年5月1日時点の人口は、8,847,838人と推計される。
- 前月（平成27年4月1日）と比較すると、6,348人増加している。
- 1年前（平成26年1～3月）と比較すると、最近3ヶ月間（平成27年1～3月）は社会減が少なくなっている。



出典:「大阪府毎月推計人口(平成27年6月1日)より」

年齢階級別転出入の状況

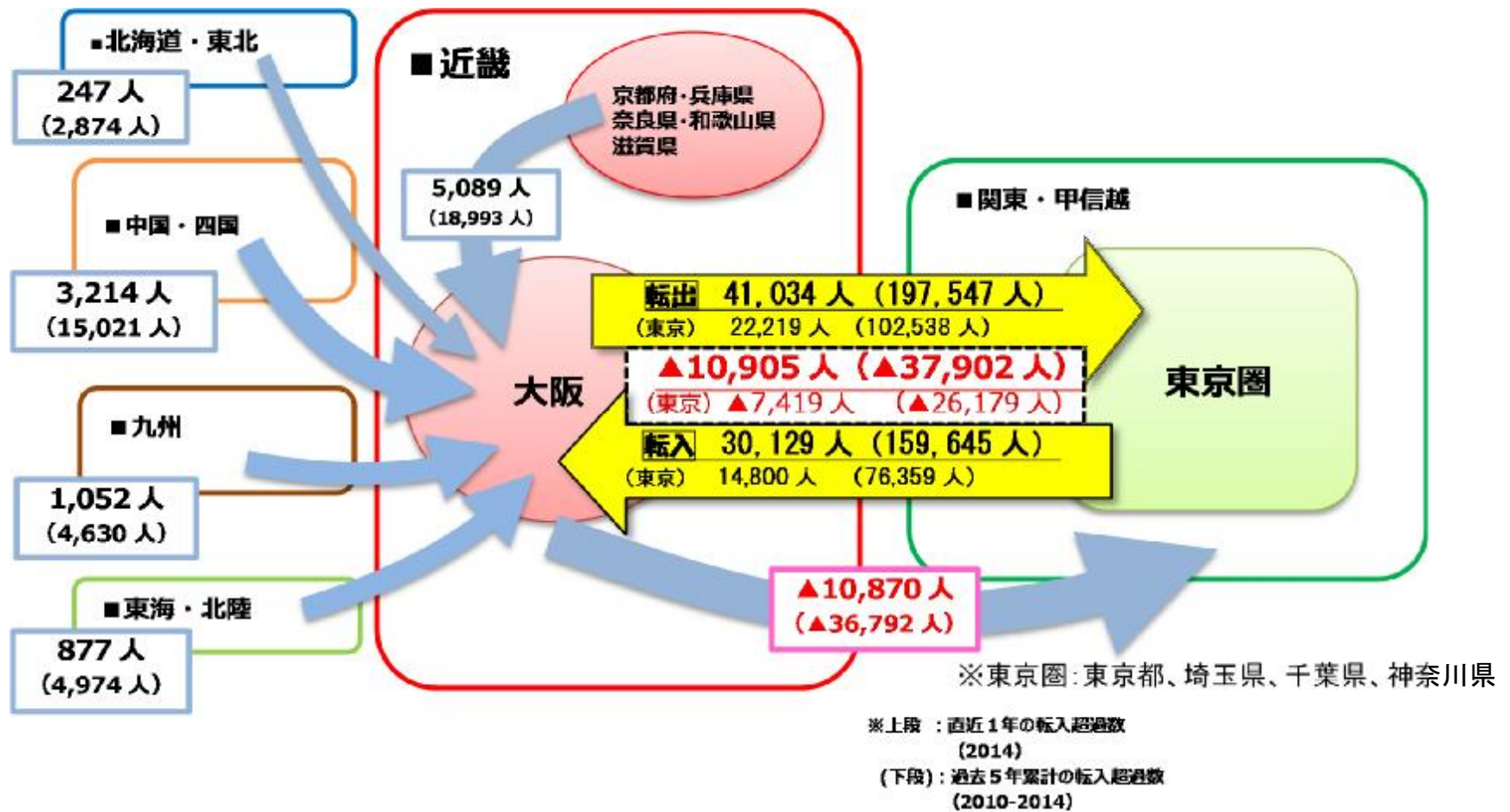
- 平成26年、大阪府では、1,666人の転出超過。
- 15歳～24歳の若い世代の転入超過がある一方、0～4歳及び30代の世代の転出超過が顕著。



出典：住民基本台帳人口移動報告 平成26年結果（総務省）

大阪府人口の転出入の状況

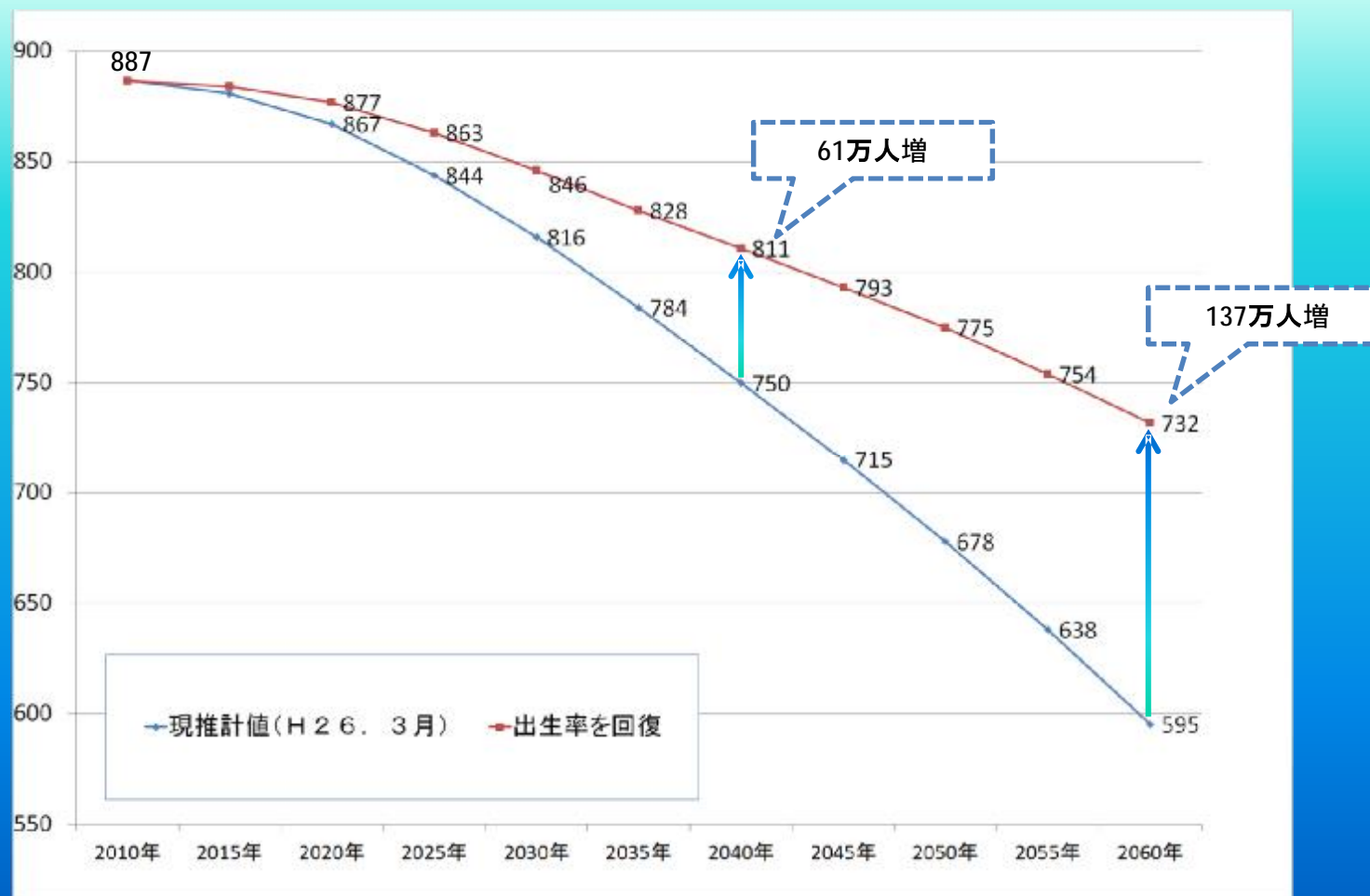
- ・圏域別に見ると東京圏への人口流出が顕著で、2014年には大阪府からは約4万人が東京圏へ転出した一方、東京圏からの転入は約3万人となっており、約1万人が転出超過の状況



出典:「住民基本台帳人口移動報告(総務省)」より大阪府作成

人口の将来推計【出生率を回復】

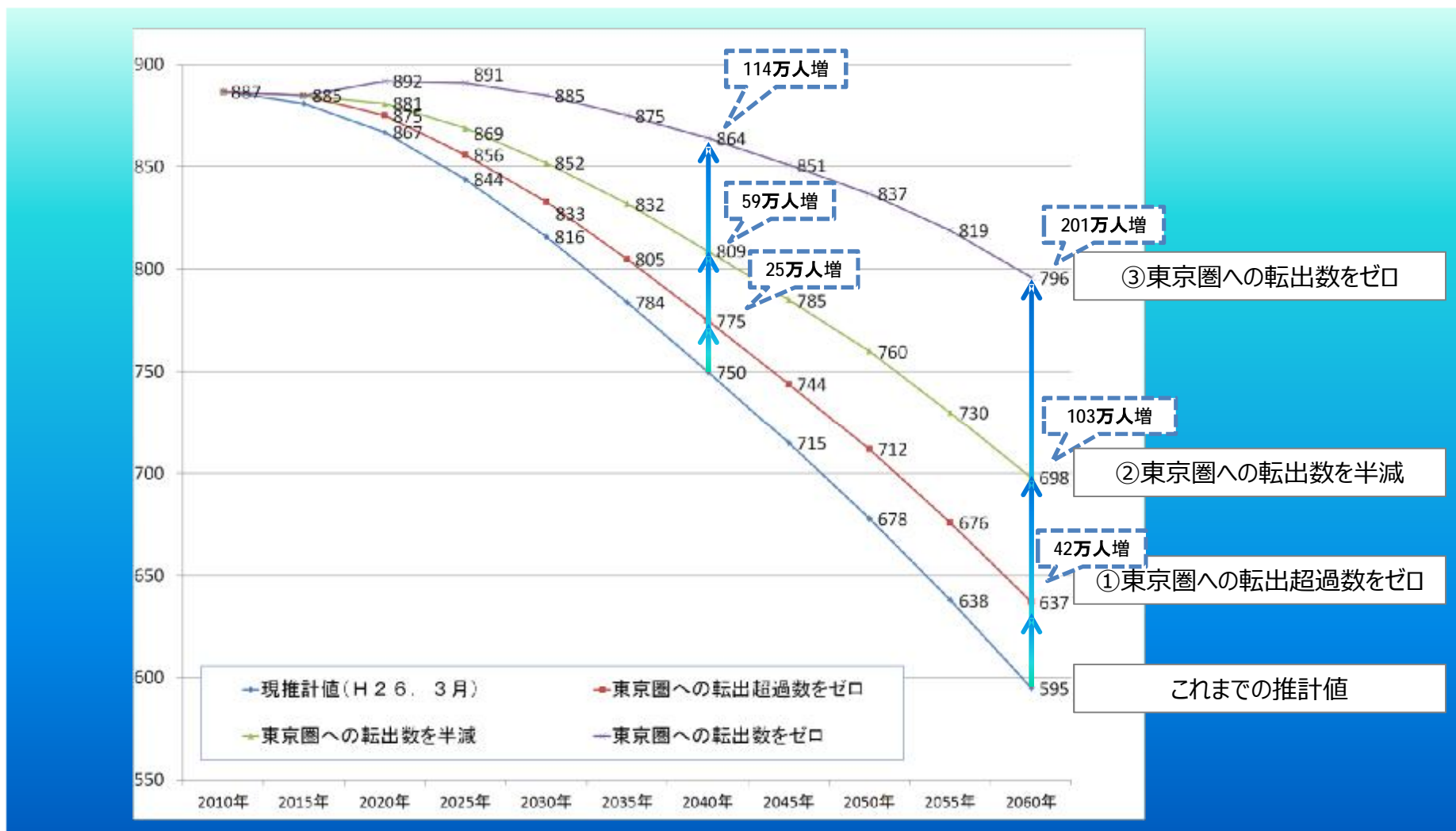
- 出生率が、2020年に1.6程度、2030年に1.8程度、2040年に2.07を達成すると想定すると、現推計値と比較して、2040年時点で61万人増、2060年時点で137万人増が見込まれる。



人口の将来推計【東京一極集中を是正した場合の比較】

【推計パターン】

- ①東京圏への転出超過数をゼロ
- ②東京圏への転出数を半減（※2010→2015は転出超過数をゼロとする）
- ③東京圏への転出数をゼロ（※2010→2015は転出超過数をゼロとする）

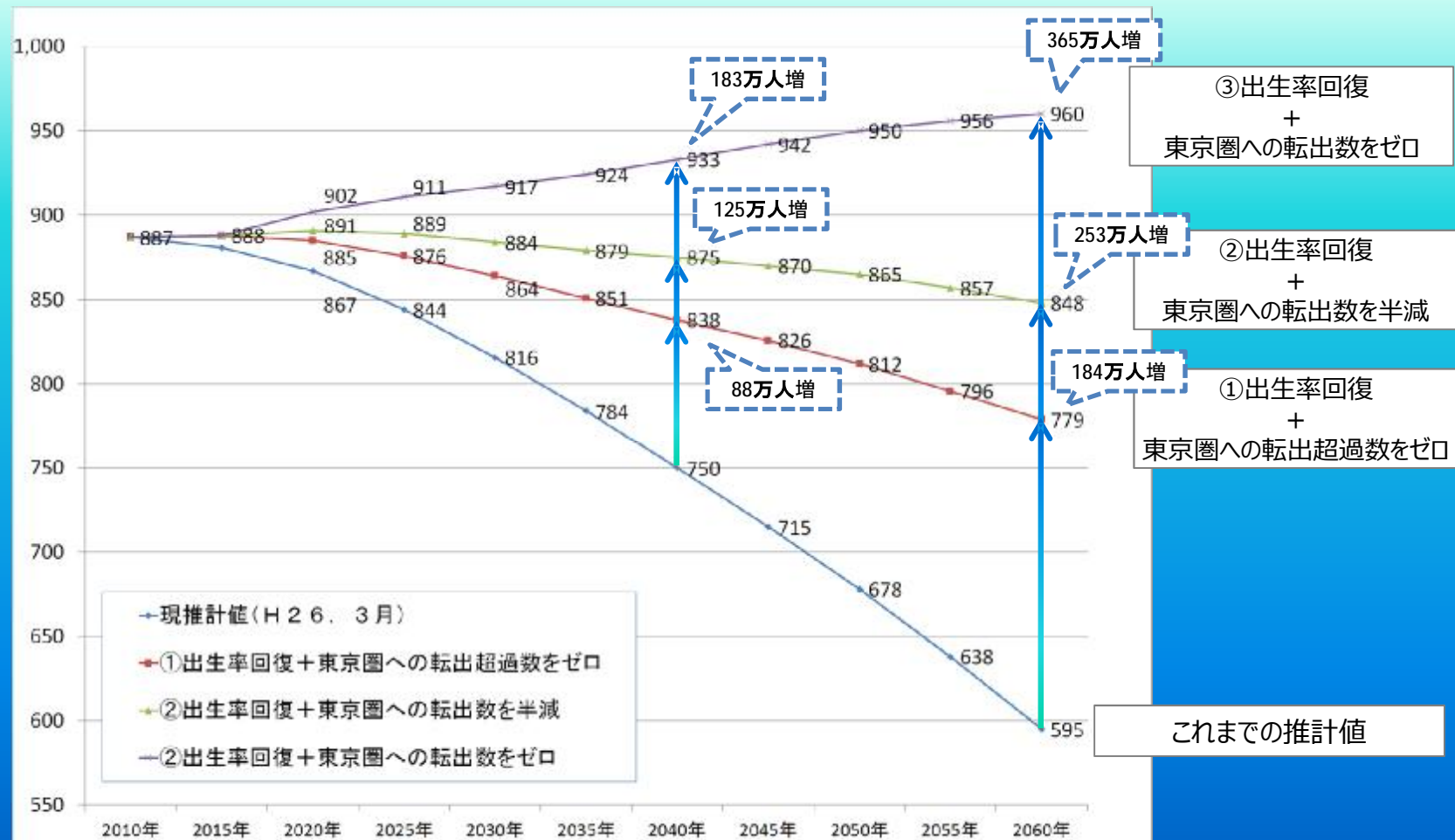


出典:大阪府作成

人口の将来推計【出生率回復＋東京一極集中を是正した場合の比較】

【推計パターン】

- ①出生率回復＋東京圏への転出超過数をゼロ
- ②出生率回復＋東京圏への転出数を半減（※2010→2015は転出超過数をゼロとする）
- ③出生率回復＋東京圏への転出数をゼロ（※2010→2015は転出超過数をゼロとする）



出典:大阪府作成

定住人口と交流人口による経済効果の比較

- 定住人口1人当たり年間消費額は、訪日外国人旅行者のおよそ7人分の消費額に相当。
- 加えて、定住人口の場合は、住民税、固定資産税等の税収効果がある。
- したがって、交流人口を増加させていくことはもちろんのこと、定住人口についても、減少に歯止めをかけ、増加をめざしていく必要がある。

定住人口

一人当たり年間消費額：125万円

- 定住人口（H22）：1億2,805万人

定住人口1人分＝訪日外国人7人分

訪日外国人旅行者

一人一回当たり消費額：15万円

- 外国人旅行者（H26）：1,341万人
- 旅行消費額：2.0兆円

■国籍・地域別旅行支出等

国籍・地域	一人当たり旅行支出(千円/人)					訪日外客数 (千人)	旅行消費額 (億円)	
	宿泊費	飲食費	交通費	買物代	その他			
全国籍・地域	151.2	45.5	32.1	16.3	53.3	4.0	13,413	20,278
韓国	75.9	24.8	19.1	9.1	20.1	2.8	2,755	2,090
台湾	125.2	37.0	25.3	12.6	46.5	3.0	2,030	3,544
香港	148.0	45.9	31.7	15.3	51.6	3.5	926	1,370
中国	231.8	44.7	39.5	15.7	127.4	4.5	2,409	5,583
タイ	146.0	40.8	28.4	14.9	56.1	5.8	658	960
シンガポール	155.8	52.6	38.9	15.6	45.5	3.2	228	355
マレーシア	145.5	47.0	28.1	18.4	47.5	4.5	250	363
インドネシア	119.9	37.3	21.8	18.6	37.6	4.6	159	190
フィリピン	105.3	31.0	26.9	11.3	34.0	2.1	164	194
ベトナム	237.7	63.7	54.3	23.7	86.8	7.2	124	295
インド	167.5	62.7	47.5	26.2	28.9	2.2	88	147
英国	187.2	81.1	46.4	28.6	27.1	4.0	220	412
ドイツ	148.8	65.8	33.9	24.6	21.1	3.4	140	209
フランス	194.7	77.8	45.7	33.1	33.2	4.9	179	348
ロシア	201.6	68.8	40.3	20.5	63.1	8.9	64	129
米国	165.4	71.8	42.3	24.5	22.9	3.9	892	1,475
カナダ	170.6	71.5	41.0	24.9	28.7	4.5	183	312
オーストラリア	227.8	93.5	52.3	33.8	39.1	9.1	303	690
その他	195.8	73.3	50.7	28.8	38.2	4.8	823	1,611

出典：

定住人口は平成22年国勢調査(総務省)、定住人口一人当たり年間消費額は平成26年家計調査結果より。
旅行消費額、訪日外客数は、訪日外国人消費動向調査(2014年年間値(確報))より